

(資料 4)

行財政改革ワーキング・グループの取組成果

【これまでの取組成果】

行財政計画（案）に基づき、「行財政改革ワーキング・グループ」を設置し、行財政改革有識者会議の委員や学識経験者などから助言等を得て、取組みの具体化に向けた検討を行ってきた。

税財政制度等に関するもの

行政水準・適正な受益と負担 WG（水準超過行政）

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

個別事業について決算額と基準財政需要額の乖離額を把握。乖離が大きい事業の要因分析など、他府県調査結果等をもとに実施し、見直し等について検討。検討結果を踏まえ、個別事業の見直し等の具体的な取組みを本プログラム(案)に反映。今後、具体化。

行政水準・適正な受益と負担 WG（使用料・手数料）

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

他府県、類似施設等の比較、コストに見合った負担となっているかの点検等を行い、既存の使用料・手数料のあり方等を検討。（設定状況は概ね適正）H17・18年度当初予算において設定（改定）を実施。検討結果を本プログラム(案)に反映。今後、使用料・手数料全般について適切な水準かどうか定期的に点検を実施し、必要に応じて随時、設定（改定）。

課税自主権の活用 WG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

超過課税（法人事業税、法人府民税法人税割）の期間を延長。新たな行政ニーズと費用負担のあり方を検討。新たな行政ニーズの有無とその課税自主権の活用。

【今後の検討について】

課税自主権活用の余地があるものの検討。

（論点）

新たな府民ニーズに応じた税の必要性の検討。
租税原則(公平・中立・簡素)の視点からの検証。

自主財源の確保 WG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

他府県事例の調査。法的側面から流動化の可否を点検。政策的見地から流動化の是非を検討。財政状況、金融環境等の見地から検討。検討内容を踏まえ、今後の収支や減債基金の状況など財政的見地から債権の対象範囲などについて検討。

【今後の検討について】

債権流動化の対象範囲と流動化に係る条件（財政状況、金融環境等）についてとりまとめ。（H18年度中）

民間活力の活用等に関するもの

出資法人・公の施設 改革WG(出資法人改革)

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

出資法人BSの現状分析、財政状況、資産の有効活用等の課題整理、洗い出し。
法人に対する府の関与の再検討。個別法人について、ヒアリングの実施、ケーススタディの実施。
株式公開、株式売却、事業売却について判断するための考え方の整理。

【今後の検討について】

可能なものから順次実施。
具体的な法人を選定し、自立のための財務施策や府の関与のあり方を検討。

出資法人・公の施設 改革WG(指定管理者制度)

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

指定管理者制度導入に向けた手続等を検討の上、指定管理者運用マニュアル(案)を策定。(H17.4)
さらなる取組みに向けて課題整理し、H17年度で終了。
今後、指定管理者制度の円滑な運用に資するため、運用マニュアル(案)を活用。

アウトソーシングWG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

府の取組実績の調査分析。
他府県の取組み、事例収集、事例分析の実施。
民間開放・アウトソーシングを推進するための基本方針等を策定し、H17年度で終了。
今後、官民協働研究会の検討を含め、個別施策・事業について検討し、具体化を図る。

市場化テストWG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

市場化テストを実施するための基本的な考え方などをとりまとめた「市場化テストガイドライン」(H17.6)を策定。
民間提案型アウトソーシングを軸に庁内外で意見交換などを行いながら、導入にあたっての課題を検討し、H17年度で終了。
今後、官民協働研究会において、民間提案型アウトソーシングの手法、実施手続や対象事業などについて検討し、具体化を図る。

広告事業等民間資金 活用WG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

「大阪府広告事業要綱」(H17.3)を策定。
パスポートセンター(本所)壁面広告、ホームページや自動車税等納税通知書送付用封筒等への広告掲載、ストリートファニチャーとして歩道橋リフレッシュ事業を先行的に実施。
今後ともあらゆる資産の広告媒体化の可否等を検討し、条件の整ったものから順次実施。
要綱を策定し、これに基づく事業が具体化したことから、H17年度で終了。
今後、引き続き、施策評価などを活用しながら、庁内の広告媒体を洗い出すなど、さらなる拡大に努める。

PFIWG

【これまでの検討内容及び主な取組成果】

PFI導入促進に向け、検討にあたっての制度上の課題と対応策を整理。
導入検討と諸課題等を取りまとめたガイドライン案を作成開始。

【今後の検討について】

建築物について、未導入の施設への導入促進のためのガイドラインを策定。
都市基盤施設への導入可能性を整理し、取りまとめる。